



環境基本計画策定に向けた

エネルギー政策 課題抽出のための論点整理

武蔵野市環境部環境政策課

市第五期長期計画・調整計画

第3章 施策の体系 IV 緑・環境

基本施策2 環境負荷低減施策の推進

エネルギー消費のスマート化

本市のエネルギー消費量は、約4割を家庭部門が占めており、エネルギー消費の減少を期待できる領域である。そのため、各家庭でのスマートメーター導入が進められていることから、今後は各家庭におけるエネルギー消費のスマート化に関する啓発及び支援を推進する。

また、本市はエネルギー賦存量が少ない自治体であるため、再生可能エネルギーの導入とともに、エネルギー利用の効率化や水素などの新たな利用形態も見据えながら、本市として実現可能なエネルギーの地産地消等に市民や事業者等とも連携しながら取り組んでいく。

＜環境基本計画 めざす環境像＞

～私たちがつくる**スマートシティむさしの**～

＜環境方針＞

環境方針 2 低炭素社会に向けた施策を推進します
～エネルギーの地産地消～

◆家庭での省エネ・創エネとエネルギーのスマート化

- 省エネルギー対策の推進
- 太陽光発電・太陽熱利用等の創エネルギーの推進
- 燃料電池コージェネレーションの普及
- エネルギー使用量の見える化による効率的な利用の推進

<環境基本計画 めざす環境像>

～私たちがつくる**スマートシティむさしの**～

<環境方針>

環境方針 2 低炭素社会に向けた施策を推進します
～エネルギーの地産地消～

◆民間事業者との連携によるまちぐるみでの対応

- まちづくり条例に基づく指導・協議
- 省エネ診断・省エネ改修の促進
- グリーンパートナー事業の拡大

<環境基本計画 めざす環境像>

～私たちがつくる**スマートシティむさしの**～

<環境方針>

環境方針 2 低炭素社会に向けた施策を推進します
～エネルギーの地産地消～

◆公共施設における効率的なエネルギー活用

- 太陽光発電システムの設置
- 新グリーンセンター周辺での面的融通の実施
- EMSによるエネルギーの効率的な利用の推進

市民会議、これまでの報告内容

<第3回>

■ 市からの報告

スマートメーターの普及、H E M S の導入推進による
エネルギー消費の見える化、効率化（スマート化）

⇒エネルギーのスマート化が省エネ効果につながる。

■ 成蹊大学の取り組み

省エネに向けたシステムについて

市役所での実証実験、新校舎への設備導入事例

⇒建物での実証から一定の効果が見られる。

率先的に実証を行い、フィードバック

市民会議、これまでの報告内容

<第4回>

■ 武蔵野市効率的なエネルギー活用推進助成制度

一般住宅にて太陽光発電、H E M S 等を設置した方に助成金を交付。

⇒ 家庭における省エネ・C O 2 削減対策となる。

どのような助成内容が有効か。

効果の検証の必要性

市民会議、これまでの報告内容

<第4回>

■ 東京電力PGからの報告

スマートメーターについて

普及状況、使用量の把握

⇒スマート化への第一歩

- ・HEMSと連携するとスマート化にとってさらに有効
- ・スマートメーターの有効性を高めていくための方策を考える必要

市民会議、これまでの報告内容

<第4回>

■ 東京ガスからの報告

独自の見える化システムの紹介

東京ガスと電気契約をしている利用者向けサービス

⇒HEMSがなくともエネルギーの見える化は
企業のサービスで提供されている。
民間の取組が進みつつある。
行政の役割は？民間と連携して、支援に
まわり、普及を進める視点も重要か。

市民会議、これまでの報告内容

<第5回> 実地研修

■ 川崎火力発電所

電気をつくる側の施設の把握

⇒○環境に優しい発電所（発電効率の高さ）

○首都圏の電力事情。再生可能エネルギーだけでは不足

○エネルギーの考え方の整理

①国のエネルギー施策の方向性、②新しい技術の導入
や省エネなど私たちの努力・工夫でできること

両方の重要性を理解していくことが大切

○情報を知ることが大切、啓発等の重要性。

市民会議、これまでの報告内容

＜第5回＞ 実地研修

■ 藤沢SST（サスティナブル・スマート・タウン）

街区全体でのスマートタウン実例

- ・スマートハウス（太陽光発電、蓄電池、エネファーム、H E M S 設置）
- ・安心・安全の取組（見守りカメラ、センサー付LED街路灯）
- ・コミュニティソーラー（まちの太陽光、非常時は非常電源）

⇒○再開発に合わせて、一から作り始めた場所であるため、進めやすかったが、既存の街でどう導入できるのかが課題。

○現状で家電等の最新機器の購入、H E M S によるエネルギーの効率化、住宅躯体への環境配慮でエネルギー消費の削減は実現可能。

○新築には標準装備しやすいが、既存住宅への買い替えをどのように進めるか。

市民会議、これまでの報告内容

<第6回>

■ 市の進める地産地消プロジェクト

グリーンセンターごみ発電の余剰電力を活用した
CO2削減事業

⇒○余剰電力の活用方法

・蓄電池 ・EV自動車 ・自己託送

○施設の省エネ化

○防災機能の強化

家庭部門における課題論点整理

■ 行政の役割は？

機器導入費用の助成か、自主的な取組みのための支援か

■ 家庭の啓発活動

何の情報をどのように伝えれば適切か。

■ 住宅の省エネ化

新築は自動的に進む。普及のための助成は必要？ 既存住宅はどう？

■ 最新省エネ機器の導入・入れ替え

助成制度の可否

入れ替えのモチベーションはあるか？ → エコポイント制度

業務部門(事業者)における課題論点整理

- 現状で効果的な施策を打ち出せていない。
行政として何ができるか。
アメ（助成）とムチ（指導）の使い分け
- 指導を充実させることは必要か？
環境配慮指針
- ビルや事務所に向けた省エネ対策のモチベーションを引き出すため
には？

公共施設における課題論点整理

- 公共施設の省エネ化をより一層進めていく必要があるが、引き続きその姿勢でよいか？
- 環境のシンボルとして、どこまで環境配慮を目指すか。
- コストの問題。どれだけお金かけるか。
- 市民の理解
- エネルギーの面的供給の発展可能性